



（写真）Con El Mazo Dando “カベジョ内務司法相 米国で拘束された199人のベネズエラ移民送還を発表”

2025年3月21日（金曜）

政治

- 「[トランプ政権 人道特別条件プログラムを停止～ベネズエラ人、キューバ人ら53万人に影響～](#)」
- 「[カナダ ベネズエラ政府高官7人に個人制裁](#)」
- 「[El Salvador 収容者 TdA との関係説明不十分](#)」

経済

- 「[Repsol、M&P 制裁ライセンス一般公開されず](#)」
- 「[ララ州 25年Q1は企業活動が低迷](#)」
- 「[CENDAS-FVM 2月の食料費は487ドル](#)」
- 「[Air Portugal 一時的にベネズエラ路線を運航](#)」
- 「[ベネズエラ金融系団体 役員を交代](#)」

25年3月22-23日（土・日）

政治

- 「[マドゥロ政権 米国と移民送還で合意を発表
ホンジュラス経由で199人が帰国](#)」
- 「[トランプ政権のベネズエラ移民政策世論調査
ベネズエラ人の9割弱は米国への入国に抵抗](#)」
- 「[気温上昇・節電で公務員の業務時間を変更](#)」
- 「[武器・麻薬密売で新たにスリア州市長を逮捕
～グアニパ氏 野党系市長の不当逮捕を主張～](#)」

経済

- 「[CITGO 競売 37億ドルが最低落札ラインか](#)」
- 「[コーヒー栽培に乗り換える農家が増加](#)」

2025年3月21日（金曜）

政治

**「トランプ政権 人道特別条件プログラムを停止
～ベネズエラ人、キューバ人ら53万人に影響～」**

3月21日 米国移民局（USCIS）は、米国がキューバ人、ハイチ人、ニカラグア人、ベネズエラ人に対して人道的な配慮から特別に米国の滞在を許可していた「人道特別条件プログラム」を4月24日に失効させると発表した。

このプログラムは2022年にバイデン政権が始めたもので、仮に当該国の国民が米国に長期在留するための条件を満たしていない場合でも、米国に身元引受人がいれば2年間の滞在が許可されるというもの。

なお、同プログラムはキューバ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラの頭文字を取って CHNV と呼ばれる。

CHNV により53万人のキューバ人、ハイチ人、ニカラグア人、ベネズエラ人の米国滞在が許可されていたとされているが、4月24日以降は CHNV で米国に滞在していた4カ国の国民は違法滞在者になり、拘束・追放の対象になる可能性がある。

なお、CHNV により米国に滞在しているベネズエラ人は約11.7万人いるとされている。

本件については、日本でも取り上げられているが、既定路線の撤回と言える。

トランプ大統領は、就任後すぐに CHNV の枠組みでの新規移民の受け入れ停止を発表していた（[「ウィークリーレポート No.398」](#)）。

今回の発表により、これまで CHNV で受け入れてきた滞在者の滞在も取り消すことになる。

なお、バイデン政権は CHNV に加えてベネズエラ不法移民に対して「一時滞在資格（TPS）」を与え、米国での居住と就労を許可していた。

TPS の枠組みで60万人超のベネズエラ人が米国での滞在を許可されていたとされるが、トランプ政権は TPS の延長停止を発表。2025年4月2日に約35万人、同年9月10日に約25万人の TPS が失効する見通しとなっている。

米国に滞在しているベネズエラ人の中には CHNV と TPS の両方の資格を保有している人もいると思われるが、2025年9月までに米国に滞在している70万人超（TPS の約60万人、CHNV の約11.7万人）のベネズエラ人が不法移民になる可能性がある。

「カナダ ベネズエラ政府高官7人に個人制裁」

3月21日 カナダの Mélanie Joly 外相は、ベネズエラ国民への人権侵害と民主主義の毀損に関与したベネズエラ政府高官に制裁を科すと発表した。

個人制裁の対象になったのは以下の8名。全員が治安部隊に所属する高官である。

- Douglas Rico（犯罪科学捜査班 CICPC）
- Carlos Terán（CICPC）
- Carlos Calderón（公安部 SEBIN）
- Florencio Escalona（国家警察 PNB）
- Leonel García（PNB）
- Ronny González（PNB）
- Manuel Castillo（国軍 CoeFanb）
- José Ramón Figuera Valdez（国軍地域防衛隊 ZODI）

なお、この決定についてマドゥロ政権のイバン・ヒル外相は声明を発表。

「カナダ政府は、米国政府の指示を受けてベネズエラへの攻撃を実行していることは明らか」との見解を表明。カナダ政府の対応を批判した。

「El Salvador 収容者 TdA との関係説明不十分」

米国政府は、「敵性外国人法」を適用し、ベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua（以下、TdA）」の構成員とされるベネズエラ不法移民238名をエルサルバドルの収容所へ送った（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1192」](#)）。

エルサルバドルに送られた238名について、米国政府はTdAの構成員と説明していたが、直近の報道ではTdAの構成員としてエルサルバドルに送られたのは137人で、残りの101人はベネズエラ移民と報じられている。

「[ウィークリーレポート No.398](#)」でも紹介した通り、米国政府とマドゥロ政権は犯罪者情報を共有しておらず、米国政府が本当にTdAの構成員かどうかを特定できているか疑問視する声は多い。

エルサルバドル刑務所に収容されたベネズエラ不法移民の弁護人は、「収容者がTdAの構成員あるいはTdAの関係者であるという証拠が不十分」と主張している。

例えば、ベネズエラのプロサッカー選手 Reyes Barrios氏は、冠やサッカーボール、『ディオス』（スペイン語で神という意味）などの模様のタトゥーを入れていたことで『ギャング団員の証拠』とみなされたが、当該デザインはスペインのサッカーチーム「レアルマドリード」のロゴを真似たものだという。

他にも自身の嗜好によりバラの花びらのタトゥーを入れたベネズエラ人をTdAの構成員と特定したなどと報じられており、トランプ政権の判断の曖昧さと人権侵害を指摘する声が挙がっている。

経 済

「Repsol、M&P 制裁ライセンス一般公開されず」

ベネズエラ人経済学者（エネルギー分野専攻）の Francisco Monaldi氏は、スペイン「Repsol」とフランス「Maurel & Prom」の制裁ライセンスについて言及。

RepsolとMaurel & Promの制裁ライセンスについてはChevronと違って公開されておらず、仮に制裁ライセンスが停止されたとしても一般公開情報にはならないとの見解を示した。

確かに米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、Chevronのベネズエラでの活動を規定する制裁ライセンスNo.41を一般公開しているが、RepsolとMaurel & Promへの制裁ライセンスについては一般公開していない。そのため、同ライセンスを撤回・更新したとしてもChevronのように一般公開はされないだろう。

なお、Monaldi氏は、「Chevronの制裁ライセンスが4月3日に停止されることを受けて、トランプ政権とマドゥロ政権は間違いなく水面下で協議を行っている」と指摘。

「この協議がどのような結果になるかは不明だが、Chevronは2023年～24年にかけて増産のためにベネズエラで多くの投資を行ってきた」

「仮にChevronがベネズエラでの事業を停止した場合、PDVSAはいくつかの問題に直面することになるが、この数年のChevronの投資による増産がなくなるわけではない」との見解を示した。

「ララ州 25年Q1は企業活動が低迷」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」ララ州支部の José Manuel Alejos 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。2025年第1四半期のララ州の企業活動が期待していた水準を下回っているとの見解を示した。

Alejos 代表は企業活動が伸び悩んでいる理由について、「融資不足」「公共サービスの停止」「高すぎる税金」を挙げた。

また、2025年第2四半期の見通しについて、「現在の経済情勢を踏まえると楽観的な予想はできない」との見解を示した。

「CENDAS-FVM 2月の食料費は487ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、25年2月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVMによると、25年2月の基礎食糧費はドル建てで487.12ドル（ボリバル建てで31,662.8ボリバル）だった。

24年12月の基礎食糧費はドル建てで498.47ドル（ボリバル建てで27,415.7ボリバル）。

25年1月の基礎食糧費はドル建てで476.82ドル（ボリバル建てで28,609.07ボリバル）だった。

ボリバル建てで見ると先月比10.7%増と物価上昇は大きい。ただし、ドル建てで見ると同2.2%増になる。

また、2025年1～2月の累積インフレ率（ボリバル建て）は15.5%。2024年3月～25年2月の12カ月分のインフレ率は51.9%になる。

品目別で最も物価上昇が大きかったのは「豆類」で先月比39.02%増。

次いで「チーズ・乳製品・卵」が同17.98%増

「脂肪・油」が同17.72%増

「砂糖・塩」が同14.75%増

「穀物・同製品」が同13.54%増。

と続いた。



(写真) CENDAS=FVM

「Air Portugal 一時的にベネズエラ路線を運航」

ポルトガルの航空会社「Air Portugal」は、Caracas—Funchal 間の路線を運航すると発表した。

Funchal はポルトガルのマデイラ島にあり、ベネズエラ首都区とリゾート地をつなぐ路線ということになりそう。

運行頻度は週1便。

同路線は一時的なもので2025年7月3日～10月23日まで運航する予定だという。

「ベネズエラ金融系団体 役員を交代」

3月20日 「ベネズエラ保険業商工会（CAV）」は総会を開催。2025～26年の CAV 役員を決定した。

CAV の代表は、「Mercantil Seguros, C.A.」の María Silvia Rodríguez Feo 社長。

副代表は、「Seguros Constitución, C.A.」の José Gregorio Vargas Pérez 社長が就任する。

その他、役員は

José Miguel Reyes Lima 氏（Estar Seguros, S.A.）

Gustavo Luengo Decarli（Seguros Caracas, C.A.）

Roberto Rodríguez De León（Mapfre, C.A. de Seguros）

Alicia Salas Abad（Reaseguradora Delta, C.A.）

Felipe Lemmo Mondolfi（Banesco Seguros, C.A.）

Ernesto Sabal Savelli（Hispana de Seguros, S.A.）

Pedro Luis Carmona Bastardo（La Venezolana de Seguros y Vida, C.A.）。

が任命された。

また、3月21日には「カラカス証券取引所（BVC）」の役員（2025～27年）が決定した。

2025～27年期のBVC代表は、José Grasso Vecchio 氏（中央ピンク色のネクタイの男性）。Vecchio 代表は、

「Banco Venezolano de Crédito」「Banesco」など金融機関の役員を務めた。



2025年3月22日～23日（土曜・日曜）

政治

「マドゥロ政権 米国と移民送還で合意を発表

ホンジュラス経由で199人が帰国」

3月22日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長（ベネズエラ平和対話代表者）は声明を発表（下写真）。

「ベネズエラは“祖国への帰還計画”の枠組みと我が国の国民の人権擁護のために、米国政府とベネズエラ移民の送還で合意した」

「3月23日に米国からベネズエラ移民を送還する」

「移住は犯罪ではない」「ベネズエラ政府は、祖国への帰国を求める同胞とエルサルバドルへ誘拐された全ての同胞を帰還させるまで休まない」

と発表した。

COMUNICADO

Venezuela informa que en el marco del Plan Vuelta a la Patria, y con el propósito del retorno de nuestros compatriotas a su nación con resguardo de sus Derechos Humanos, hemos acordado reanudar con el gobierno de los EE.UU la repatriación de migrantes venezolanos con un vuelo inicial mañana domingo 23 de marzo. Migrar no es un delito, y no descansaremos hasta lograr el regreso de todos quienes lo requieran y hasta rescatar a nuestros hermanos secuestrados en El Salvador.

Caracas, 22 de marzo de 2025



Jorge Rodríguez Gómez
Designado para los Diálogos de Paz
por la República Bolivariana de Venezuela

（写真）Jorge Rodriguez 氏 Telegram

マドゥロ政権が前述の発表をした一方で、トランプ政権側はベネズエラ移民の送還合意について追認しなかったため本当に送還が実現するのか疑問視されていたが、最終的に3月23日に送還が実現した。

送還はホンジュラス経由。

3月23日の日中、マドゥロ政権はベネズエラ国営航空公社「Conviasa」の機体をホンジュラスで待機しており、ベネズエラ移民の搭乗を待っていると発表した。



（写真）@ConelMazoDando

そして3月23日夜、米国西半球局はホンジュラス経由で米国に滞在していたベネズエラ不法移民を送還したと発表。送還の仲介を行ったホンジュラスのカストロ政権に感謝の意を表明した。

ディオスダード・カベジョ内務司法相もホンジュラス経由で199人のベネズエラ移民を送還したと発表。24日深夜にベネズエラに到着した。



（写真）@WHAAsstSecty

「トランプ政権のベネズエラ移民政策世論調査

ベネズエラ人の9割弱は米国への入国に抵抗」

現地メディア「Ultimas Noticias」は、トランプ政権の対ベネズエラ移民政策に関するアンケート調査を実施。同調査結果を公表した。

調査期間は3月17日～19日。

回答者は693人。

なお、「Ultimas Noticias」は与党寄りのメディアで、回答者の思想にやや偏りがあることを踏まえて確認されたい。

最初の質問は「米国政府は、同国で永住権を持たない全てのベネズエラ人の入国を禁止しようとしている」「本件についてどのように考えるか？」

同質問の回答は以下の通り。

「基本的な権利の侵害だと思う」57.4%

「不当な対応だと思う」22.1%

「不公平だと思う」7.4%

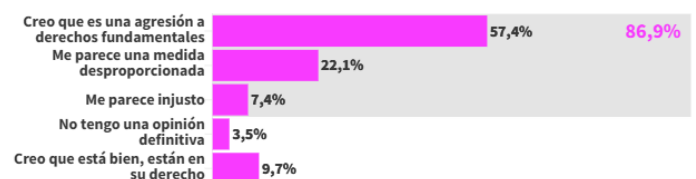
「特に意見はない」3.5%

「米国の権利であり、問題ない」9.7%

87%の回答者がトランプ政権の対応に不満を感じているとの結果だった。

87% está en contra de que Trump prohíba la entrada de venezolanos a EEUU

PREGUNTA: El gobierno de Estados Unidos está contemplando prohibir la entrada a cualquier venezolano que no tenga una residencia permanente en ese país. ¿Qué opinión te merece esa información?



（写真）Ultimas Noticias

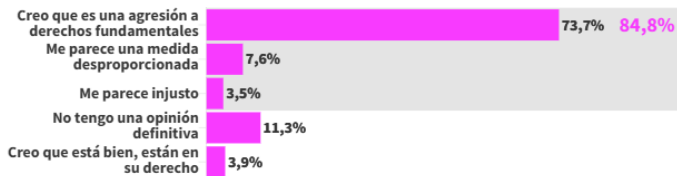
次の質問は「トランプ政権はエルサルバドルの収容所に移民を送り、その中には多くのベネズエラ人が含まれている」「彼らは適切な司法プロセスを受けることなく、犯罪者として扱われている」「ホワイトハウスの対応についてどのように思うか？」

- 「基本的な権利の侵害だと思う」 73. 7%
- 「不当な対応だと思う」 7. 6%
- 「不公平だと思う」 3. 5%
- 「特に意見はない」 11. 3%
- 「米国の権利であり、問題ない」 3. 9%

回答者の84. 8%は、エルサルバドルへの収容について否定的な意見を持っていることになる。

85% rechaza el envío de migrantes venezolanos a El Salvador

PREGUNTA: El gobierno de Donald Trump envió a una cárcel en El Salvador a un grupo de migrantes, entre ellos muchos venezolanos, acusándolos sin ningún procedimiento legal de ser delincuentes. ¿Qué opinas de esta acción de la Casa Blanca?



（写真）Ultimas Noticias

3つ目の質問は「ベネズエラ人として米国に旅行に行くのは強制送還や投獄のリスクがあると思いますか？」

- 「完全に思う」 77. 5%
- 「そう思う」 11. 1%
- 「否定も肯定もしない」 3. 9%
- 「そう思わない」 2. 7%
- 「全く思わない」 4. 8%

回答者の88. 6%は、米国への渡航にリスクを感じていることになる。

「気温上昇・節電で公務員の業務時間を変更」

電気エネルギー省は、気温上昇および節電を理由に公務員の業務時間を変更すると発表した。

公務員の新たな業務時間は、午前8時～午後0時30分。新たな業務時間は3月24日から有効になり6週間継続するという。

なお、公務員の中でも消防隊など一部の業務に従事する公務員は対象外となる。

また、「1×1プログラム」を開始すると発表。1日働いたら翌日は休むというプログラムのようだ。

また、一般市民・企業に対して、エアコンの温度を23度以上に設定するよう要請。日中は日光を出来る限り使用し、電気の使用を減らすよう求めた。

「武器・麻薬密売で新たにスリア州市長を逮捕

～グアニパ氏 野党系市長の不当逮捕を主張～

3月23日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、武器・麻薬密売に関与したとしてスリア州コロン市の Nervins Sarcos 市長（野党系）を逮捕したと発表した。

カベジョ内務司法相は Sarcos 市長について

「スリア州の Rafael Ramírez Colina 市長、Fernando Loaiza 市長、Jorge Nava Paz 市長、Alberto Sobalvarro 市長、Danilo Añez Polanco 市長らと共に武器・麻薬密売の仲買人を務めていた」と説明している。

Rafael Ramírez Colina 市長、Fernando Loaiza 市長、Jorge Nava Paz 市長、Alberto Sobalvarro 市長、Danilo Añez Polanco 市長はマドゥロ政権の麻薬密売撲滅オペレーションで拘束された市長。

Rafael Ramírez Colina 市長、Fernando Loaiza 市長は野党系の市長で、Jorge Nava Paz 市長、Alberto Sobalvarro 市長、Danilo Añez Polanco 市長は与党系の市長である。

また、同オペレーションに関連して9.8トンのコカイン、32隻のヨット、25個の船外機、17個の携帯電話、6個のGPS装置、27,200リットルのガソリンなどを押収したと発表した。

他、カベジョ内務司法相は「第一正義党 (PJ)」のファン・グアニパ氏が Fernando Loaiza 市長、Rafael Ramírez Colina 市長らと関係が深く、麻薬密売に関与している可能性がある」と指摘している。

この訴えを受けて、グアニパ氏は「Fernando Loaiza 市長、Rafael Ramírez Colina 市長は麻薬取引に関与しておらず、一連の逮捕は政治的な迫害」と主張。

Fernando Loaiza 市長、Rafael Ramírez Colina 市長らの即時解放を求めた。

経 済

「CITGO 競売 37億ドルが最低落札ラインか」

ロイター通信は、米国デラウェア州裁判所の競売アドバイザーが同競売を担当する Leonard Stark 判事に対して、CITGO 競売（正確には CITGO の持ち株会社である PDV Holdings の競売）の最低入札額を37億ドルに設定するよう助言したと報じた。

37億ドルは投資ファンド「Red Tree Investments」が提示した応札価格だという。

現在ベネズエラ政府、PDVSA は多額の未返済債務を抱えており、債権者は PDV Holdings の株式売却をもって債権を回収しようとしている。

デラウェア州裁判所は、そのための競売プロセスを進めており、2024年には PDV Holdings の競売は、米国投資ファンド「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」が73億ドルで暫定的に落札した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1122」](#)）。

しかし、債権者との交渉が難航し、「Elliott Investment Management」は応札額を73億ドルから53億ドルに減額。20億ドルを一部の債権者に直接返済するようなスキームに変更するよう求めた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1140」](#)）。

これを受けて競売は混乱し、結局デラウェア州裁判所は3度目の競売を行うことを決定（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1156」](#) [「No.1161」](#)）。3回目の競売プロセスは7月に完了する予定となっている。

「コーヒー栽培に乗り換える農家が増加」

「ベネズエラ農業生産者連合会 (Fedeagro)」野菜部門の José Luis Guillén 部長は、多くの農家が野菜の栽培をやめ、コーヒー栽培に乗り換えていると指摘した。

Guillén 部長によると、融資不足、インフレ、公定レートと並行レートの乖離などを理由に野菜農家の収益率が低下しているという。

そのため、収益率の高いコーヒーに変える野菜農家が増えていると指摘。野菜の自給率を維持するために融資の拡大など生産を増やすための方策を導入する必要があるとの見解を示した。

以上